**耐 震 診 断 申 込 書**

　私が所有する下記の木造在来工法の住宅について、耐震化を目的とした耐震改修等の工事を計画しているため、耐震診断士の派遣を申し込みます。併せて、建築年を確認するための固定資産課税台帳等の閲覧に同意します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **所有者** | 住　　所 |  | | | |
| ﾌ ﾘ ｶﾞﾅ |  | 電話番号 | |  |
| 氏　　名 |  |
| 診断を行う  住宅の所在地 | | 大町市 | | | |
|  | | | | | |
| **問１　あなたがお住まい（入居予定）の住宅は、昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した木造在来工法（下図参照）の個人所有の一戸建て住宅ですか。（長屋及び共同住宅は対象外です。）**  ・は　い　□（問２をお答えください。）  ・いいえ　□（あなたの住宅は、新しい耐震基準で建築されているので、耐震診断の対象外です。）  **問２　お住まいの住宅の耐震診断を希望しますか？**  ・は　い　□（問３をお答えください。）　／　いいえ　□  **問３　お住まいの住宅についてお聞きします。**  ・建築年　□昭和56年5月31日以前(　　　　　年　　　月頃)　／　□不明  ・増　築　□あり (　　　　　年　　　月頃)　／　□なし  ・階　数　□平屋建て　／　□２階建て  ・床面積（増築ありの場合や店舗併用住宅の場合に記入）  延べ面積　　　　　　㎡、増築部面積　　　　　　㎡、店舗等床面積　　　　　　㎡  ・耐震改修等（補強・※除却）工事の予定時期　　　　　　　年　　　月頃  **※耐震診断では、耐震診断士が聞き取り調査等をします。調査当日は、立会いをお願いします。**  **※受付件数や申込時期により、令和7年度に耐震診断ができない場合があります。** | | | | | |
|  | | | | **無料耐震診断の対象となる住宅は、次の全てに該当する必要があります。**   * 昭和56年5月31日以前に建築工事に着手した住宅（※増築をしている住宅は、昭和56年5月31日以前の部分が建物全体の半分以上であれば対象   ただし、平成17年6月1日以降に増築を行った住宅は対象となりません）   * **個人所有**の一戸建ての住宅（店舗併用住宅などの併用住宅（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の２分の１未満のもの）を含みます。） * 在来工法の木造住宅で、平屋または２階建ての住宅（ツーバイフォー工法等や非木造住宅は対象外）   提出先：〒398-8601大町市大町3887  大町市役所 建設課 建築住宅係  ℡:0261-22-0420(内線694･695) | |